

## 令和5年度 地域センター事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

センター名称 信州大学センター

### 1 事業の成果

予定した研修事業については、各講座の目的に即してすべて順調に実施することができた。信州大学センター独自の研修講座と長野県教育委員会との共催事業は、4年目となり安定した講座運営が実現する中で、研修受講者の満足度も高かった。特に、信州大学センターの南信州サテライトキャンパスを会場として実施した研修講座は、ユーザーサイドの主体性を重視する発想に立ち、オンデマンド型の研修機会を開く試みを続けたが、主催者側で設定したテーマでの講座以上に学校現場・教職員からのニーズが高く、地域社会に開かれた研修拠点としてサテライトキャンパスが有意義に機能した。

### 2 都道府県教育委員会等との連携状況

※連携協議会の実績等、具体的に記載してください。

本年度事業計画段階でも長野県教育委員会および長野県総合教育センターとの共催および連携事業について、前年度のうちに丁寧な協議を行っているが、今年度の実施過程においても、各研修講座が終了するごとに随時情報交換を行った。今年度は長野県教育委員会との共催事業が3本（事業一覧1・6・8）、長野県総合教育センターとの連携講座が3本（事業一覧2・3・4）あり、市町村教育委員会や公益社団法人信濃教育会の後援事業も3本（事業一覧5・8・10・11）実施した。また、大田市教育委員会・上田市教育委員会・飯田市教育委員会からも、信州大学センターの研修講座について様々な協力を得ることができた。

### 3

#### (1) 現職教員研修等の高度化、体系化に資する研修事業

長野県の現職教員の研修機会、長野県教育委員会が主催する悉皆研修の他、総合教育センターおよび市町村教育センター等が主催する研修講座が充実しているが、それらは教科・領域ごとの授業研究や指導法、生徒指導や特別支援教育に関する研修内容が中心であり、そうした既存の枠組みの研修内容とは異なる切り口からの学び（例えば、「教育観の問い直し」「異文化理解」）に着目した学び直しの機会を提供した。また、地域の実態に即して「へき地・小規模校の教育実践」や特色ある学校へのフィールドワークなどを設けて、現職教員研修の高度化を図った。

#### (2) 教職大学院学生の単位修得に資するプログラムの開設

信州大学センターと長野県総合教育センターの連携講座として開設している3講座（事業一覧2・3・4）を受講することで、教職大学院の開講科目の一部を履修済と認定できるラーニングプログラム制を導入する方向で試行実践を行った。講座募集の在り方、運営や履修管理の方法などを県の担当部局とも協議を始めた。令和6年度からは連携講座の一部の科目でラーニングポイント制の運用を開始し、令和7年度より教科等の専門講座にも開講枠を広げて実施できるよう準備を開始した。

#### (3) 教職員の資質能力の向上に資する調査研究事業

信州大学センター独自での公的な調査事業は実施していないが、長野県内の市町村教育委員会および複数の学校関係者との非公式の対話の場を重ねており、各地域に求められる研修事業のあり方を情報交換している。また、令和5年度は北欧諸国のへき地・小規模校の事前調査を行ったが、その結果を整理して、令和6年度にはデンマークおよびフィンランドのへき地校を調査している研究者と連携した国際シンポジウムを予定している。

#### (4) その他

信州大学センターでは、信州大学教職大学院の南信州サテライトキャンパス（飯田市立飯田東中学校の空き教室をリノベーションして設置したラーニングスペース）を拠点として、南信州エリアの教職員が気軽に研修に関する相談に訪れたり、同好会的な学習会を自主的に開くことを支援したりする社会貢献事業を展開しているが、これが地域の学校関係者に大変好評であり、利用頻度も増えている。さらにこの学習スペースの有効活用を兼ねた研修事業を構想し、新たな時代の教育に向き合う教員研修事業を開発していきたい。

#### 4 事業一覧

別紙 R5年度実施研修に記入の上添付すること。

※本報告書作成に当たっては、適宜、行の追加・削除等を行ってください。